



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア  
 コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務責任者 (氏名) 鎌田 大樹 TEL 03-5990-4070  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有 (上記の当社URLにて動画配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,940	△14.7	△881	—	△886	—	△1,338	—
2022年3月期	16,341	3.5	△336	—	△362	—	△436	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,337百万円 (—%) 2022年3月期 △438百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△317.13	—	△87.1	△7.6	△6.3
2022年3月期	△103.79	—	△17.3	△2.9	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,195	881	7.9	207.92
2022年3月期	12,021	2,192	18.2	520.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 881百万円 2022年3月期 2,192百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△539	359	239	3,199
2022年3月期	△568	△361	△1,111	3,129

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	68	—	2.5
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△4.6	50	—	26	—	2,800	—	636.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,536,400株	2022年3月期	4,536,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	295,670株	2022年3月期	320,320株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,220,745株	2022年3月期	4,205,751株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2023年3月期 295,438株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 315,442株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,862	△13.9	△1,052	—	△1,055	—	△1,382	—
2022年3月期	12,609	0.8	△347	—	△365	—	△440	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△327.55	—
2022年3月期	△104.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	10,473	1,011	1,011	1,011	9.7	238.56	238.56	
2022年3月期	10,997	2,366	2,366	2,366	21.5	561.35	561.35	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,011百万円 2022年3月期 2,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
5. その他	24
(1) 受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナの下、緩やかに持ち直しつつありますが、世界的な金融引き締めや不安定な国際情勢により、依然不透明な状況にあります。わが国経済においては2022年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直しました。一方、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えています。国内の住宅市場では、新設住宅着工数は前期比0.6%減、うち新設戸建持家木造住宅着工数は同12.0%減となり、今後も弱含みで推移していくと見られています。

このような状況の下、当社は、中期経営3か年計画”曲がり真直ぐ、BESSの道”を掲げ、2020年4月から取り組みを開始し、最終年度に当たる当連結会計年度に連結売上高200億円、営業利益率5%の達成を目指してきました。しかし、その間、コロナ禍やウッドショック等の外部要因に加え、社内経営管理体制における不備もあり、3期連続の赤字計上を余儀なくされました。この現実に対し、2022年11月に経営基盤強化策及び事業の立て直し策をそれぞれ策定して、全社一丸でその実行に取り組んでまいりました。

事業面では、契約工期を短縮することで受注後の資材価格上昇の影響を緩和するとともに、顧客への価格提示方法を変更し、併せて地区販社との取引条件の改定を行い、収益改善に向けた対策を実施いたしました。

商品面では、2022年8月にポストコロナ・令和の暮らしに向けた新商品として“BESSの平小屋”「栖ログ」を発売したほか、期間限定の特別商品として、「G-LOG（ジーログ）なつ」の特別モデル「コルリ」、主力の「ワンダーデバイス」の特別モデルを開発・発売しました。

営業面では、全国展示場（LOGWAY）の来場客の減少もあって、疎かになっていたBESS独自の営業システム、即ち具体的な計画に至っていない潜在顧客にファンになっていただき、BESSの暮らしへナビゲートする「農耕型営業」への回帰へ舵をきりました。

経営の先行指標となる全国展示場（LOGWAY）の新規来場数は、SNS等の広告施策により前期並みの1万3千件まで持ち直しましたが、ウッドショックに起因する値上げの影響から当社の主力商品の販売価格帯と従来の顧客層との予算面でのミスマッチが生じたことなどから、受注件数が大幅に減少する事態となりました。加えて前期受注物件のキャンセル影響もあり、結果、契約（受注）棟数は343棟（前年同期比55.8%減）、連結契約（受注）高は、10,020百万円となり、期末契約（受注）残高は、8,659百万円となりました。

このような厳しい事態を踏まえ、2022年11月に策定した経営基盤強化策を実行に移し、創業来初の希望退職者募集による社員21名減員、本社の移転、連結子会社BESSパートナーズ（以下、BP社）における不採算拠点の閉鎖（金沢、千秋）等による固定費削減（年換算7億円減）を行いました。更に、保有不動産（東京・代官山BESS MAGMA用地・建物）の売却により譲渡益42億円を確保し、財務体質の大幅な改善を果たしました。なお、金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約の財務制限条項の抵触については、本不動産の売却後の借入金の返済により、解消されることとなります。これらに併せて、経営責任を明確にし、立直しを図るべく経営管理体制のスリム化及びフラット化（役位降格）を実施しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は13,940百万円（前年同期比14.7%減）となりました。上期の受注の減少が下期の売上に大きく影響するため、通期での減収を免れませんでした。利益面は、減収の影響により、営業損失は881百万円（前年同期は336百万円の損失）、経常損失は886百万円（同362百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、経営基盤強化策実行に係る費用及び保有する展示場資産と本社資産の減損による特別損失919百万円の計上等の影響もあり、1,338百万円（同436百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

#### ① 直販部門

連結売上高の34.9%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESS MAGMA」、東京都・昭島の「BESS多摩」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。なお、「BESS MAGMA」は、経営基盤強化策の一環として売却しましたが、2025年4月まで引き続きBESSブランドの発信拠点として営業いたします。

当連結会計年度の業績は、セグメント売上高は、4,873百万円（前年同期比11.6%減）、減収によりセグメント利益は332百万円（同44.9%減）となりました。

業績の先行指標となる受注状況は、セグメント契約高は3,633百万円（同25.6%減）となりました。

## ② 販社部門

連結売上高の29.2%を占める販社部門は、全国18社の地区販社（BP社・株式会社BESS札幌・株式会社BESS岐阜を除く）の24拠点に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度の業績は、セグメント売上高5,991百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント損失207百万円（前年同期比400百万円減）となりました。

また、セグメント契約高は2,768百万円（同29.3%減）となりました。

## ③ 株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の35.9%を占めるBP社は、千秋（秋田県）、熊谷（埼玉県）、水戸、つくば（茨城県）、富士、浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）及びその連結子会社である株式会社BESS札幌が担う札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が担う岐阜（岐阜県）による合計11拠点のLOGWAYを営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。なお、金沢（石川県）におきましては、2023年2月、経営基盤強化策の一環として、閉鎖をいたしました。新規営業活動は停止いたしますが、引き続き既存ユーザーへのメンテナンス事業は継続しております。また、千秋につきましても、同様に2023年6月をもって閉鎖する予定です。

当連結会計年度の業績は、セグメント売上高は5,256百万円（前年同期比19.1%減）となり、セグメント損失は112百万円（前年同期比279百万円減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は3,618百万円（同42.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比で826百万円減少の11,195百万円、負債は同484百万円増加の10,313百万円、純資産は同1,311百万円減少の881百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「繰延税金資産」が前連結会計年度末比で439百万円増加した一方、「売掛金及び完成工事未収入金」が同519百万円、「仕掛販売不動産」が同140百万円、「有形固定資産」が同585百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「短期借入金」が同1,094百万円、「一年以内返済予定長期借入金」が同695百万円、「仮受金」が同705百万円、前連結会計年度末比でそれぞれ増加した一方、「買掛金及び工事未払金」が同718百万円、「長期借入金」が同1,541百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失1,338百万円を計上したこと等によります。

その結果、自己資本比率は7.9%となりました。

なお2024年3月期については、2023年4月に代官山資産売却およびそれに伴う借入金返済により自己資本比率は回復する見込みです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,199百万円となり、前連結会計年度末3,129百万円に対し70百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により539百万円の資金減少（前年同期は568百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失1,761百万円（同359百万円の損失）、仕入債務の減少額718百万円（同568百万円の増加）等による資金減少要因が、売上債権の減少額523百万円（同353百万円の増加）、棚卸資産の減少額162百万円（同596百万円の増加）および減損損失673百万円等による資金増加要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は359百万円（前年同期は361百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産売却による収入595百万円（前年同期は16百万円）、固定資産取得による支出159百万円（前年同期比は330百万円）および保証金の差入れによる支出89百万円（同7百万円）等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は239百万円（前年同期は1,111百万円の減少）となりました。これは、短期借入金1,094百万円（同1,500百万円の減少）の増加等の資金増加要因が、長期借入金846百万円

（同1,211百万円）の返済等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率（%）	32.1	28.1	21.6	18.2	7.9
時価ベースの自己資本比率（%）	36.1	26.4	23.7	24.9	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	8.1	14.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	17.3	9.1	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2019年3月期、2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### （4）今後の見通し

次期の経済環境は、ウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待されていますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、原材料供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

当社は、3期連続の純損失となった結果を厳粛に受け止め、当期までに実行した経営基盤強化策並びに事業の立て直し策により業績の回復に努めます。

商品面では、昨年販売した“BESSの平小屋”「栖ログ」の商品内容の見直しによる魅力アップ、期間限定キャンペーンモデルの投入および新商品の開発を進めると同時に、改めてマーケットプライスへ挑戦し、受注回復を図ります。ウッドショックによる木材コスト高の影響は収束傾向にあり利益率も大きく回復する見通しですが、引き続き原価の低減に注力し収益構造の改善を進めてまいります。

営業面では、BESS事業の強みである感性マーケティングの原点に立ち返り、LOGWAY等での感動を起点とするファンづくりを丁寧に進めます。その担い手である担当営業の人員体制や教育体系を見直し、本来の営業力の底上げを図るとともに、地区販社とのパートナーシップを再構築し、BESSの家に適した用地開発（FuMoTo事業）を推進することにより、真の地方活性化に努めます。本年4月に売却した東京・代官山の不動産（BESS MAGMA）についても、2年間の明渡し猶予を活かしながら、この地方活性化戦略に沿って新たなブランド発信基地構想を進めてまいります。

加えて、BESSブランド認知を活用し、CLT（直交集成材）ログを含む法人向けの木造施設建設事業にも注力し、他社との提携も視野に入れつつ、新たな収益の柱へと成長させるべく取り組んでまいります。

当社としては、BESS事業の立て直しを最優先とし、スリム化しチーム力を活かす組織体制にて、当社/BESS本来の戦略に基づいて受注回復・利益率改善・固定費削減を実現し、早期の黒字化を目指します

2024年3月期の連結業績につきましては、売上高13,300百万円（当連結会計年度比4.6%減）、営業利益50百万円（当連結会計年度は881百万円の損失）、経常利益26百万円（同886百万円の損失）、また不動産売却益が寄与し親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（同1,338百万円の損失）を予想しております。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様当社株式を長期的に保有いただくために、連結純資産配当率（DOE）を重視した「長期的な視点での安定的配当」を利益還元の本柱とするとともに、将来の事業成長と経営体質の強化のために 必要な内部留保の確保にも配慮していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益の損失が続いていることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、2024年3月期についても、事業回復を最優先課題と捉え、配当予想につきましては、無配継続とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、次期以降、早期に事業を回復させ、配当による利益還元を行える経営状態への立て直しに努めますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、複数の金融機関との間でシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末の財政状態はその条項に抵触しております。

しかしながら、2023年3月30日付の代官山資産の売却に係る不動産売買契約に基づく売却代金等の精算が行われたことにより2023年4月25日をもって財務制限条項に抵触していた借入金全額を返済し、先の財務制限条項の抵触は解消されました。

更に営業損失を解消・改善するため、上記（4）の対策を講じる事により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、国内に限定されており、現在海外での活動が無いことや、海外からの資金調達の可能性が乏しいことなどから、当面は日本基準で作成することとしております。

なお、今後につきましては、外国人比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向などを踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,129,140	3,199,386
売掛金及び完成工事未収入金	1,499,711	980,372
リース債権	18,522	14,810
商品	453,856	459,376
貯蔵品	177,463	108,268
仕掛販売用不動産	729,660	589,108
未成工事支出金	116,967	158,898
その他	203,432	343,685
貸倒引当金	△102,736	△216,288
流動資産合計	6,226,016	5,637,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,475,066	2,345,489
減価償却累計額	△1,269,678	△1,604,093
建物及び構築物（純額）	1,205,387	741,396
車両運搬具	44,372	46,957
減価償却累計額	△7,273	△43,831
車両運搬具（純額）	37,098	3,126
土地	3,210,600	3,165,327
リース資産	203,022	233,775
減価償却累計額	△36,244	△91,819
リース資産（純額）	166,778	141,955
建設仮勘定	15,125	3,887
その他	106,709	90,292
減価償却累計額	△88,649	△78,659
その他（純額）	18,059	11,632
有形固定資産合計	4,653,050	4,067,326
無形固定資産		
その他	178,281	20,092
無形固定資産合計	178,281	20,092
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
繰延税金資産	171,466	610,988
その他	788,604	855,180
貸倒引当金	△15,903	△15,729
投資その他の資産合計	964,167	1,470,439
固定資産合計	5,795,500	5,557,857
資産合計	12,021,516	11,195,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,984,338	1,265,798
短期借入金	1,800,000	2,894,400
1年内返済予定の長期借入金	846,257	1,541,363
リース債務	40,802	40,356
未払法人税等	49,499	9,775
前受金及び未成工事受入金	808,633	948,321
契約負債	160,302	124,724
仮受金	-	705,000
賞与引当金	53,721	50,434
役員賞与引当金	-	4,170
工事損失引当金	34	-
点検費用引当金	60,849	-
その他	510,640	849,142
流動負債合計	6,315,079	8,433,484
固定負債		
長期借入金	2,305,480	764,117
リース債務	166,721	166,461
契約負債	133,673	127,225
退職給付に係る負債	82,518	64,428
株式給付引当金	40,433	36,912
役員株式給付引当金	126,715	148,406
資産除去債務	242,134	191,661
その他	416,005	381,040
固定負債合計	3,513,682	1,880,253
負債合計	9,828,762	10,313,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	730,399	730,399
利益剰余金	1,119,796	△218,712
自己株式	△347,661	△321,228
株主資本合計	2,174,392	862,316
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	18,361	19,421
その他の包括利益累計額合計	18,361	19,421
純資産合計	2,192,754	881,737
負債純資産合計	12,021,516	11,195,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,341,478	13,940,100
売上原価	12,325,431	10,831,306
売上総利益	4,016,047	3,108,793
販売費及び一般管理費	4,352,534	3,990,313
営業損失(△)	△336,487	△881,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,997	3,270
販売協力金	5,090	3,594
移転補償金	4,000	16,181
受取和解金	-	32,000
受取還付金	1,963	3,328
保険解約返戻金	3,227	7,943
その他	8,704	11,055
営業外収益合計	26,982	77,374
営業外費用		
支払利息	49,348	50,620
支払手数料	65	12,560
出資金評価損	-	12,872
その他	3,964	6,222
営業外費用合計	53,378	82,275
経常損失(△)	△362,883	△886,421
特別利益		
固定資産売却益	16,903	2,568
点検費用引当金戻入益	-	42,024
特別利益合計	16,903	44,592
特別損失		
減損損失	-	673,763
固定資産除却損	1,025	311
事業構造改善費用	-	245,428
解体撤去費用	12,000	-
特別損失合計	13,025	919,503
税金等調整前当期純損失(△)	△359,005	△1,761,333
法人税、住民税及び事業税	53,120	15,345
法人税等調整額	24,398	△438,169
法人税等合計	77,519	△422,824
当期純損失(△)	△436,524	△1,338,509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△436,524	△1,338,509

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△436,524	△1,338,509
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,327	1,059
その他の包括利益合計	△2,327	1,059
包括利益	△438,852	△1,337,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△438,852	△1,337,449

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,764	719,305	1,808,980	△353,169	2,835,880
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△139,530	-	△139,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	660,764	719,305	1,669,449	△353,169	2,696,349
当期変動額					
新株の発行	11,093	11,093	-	-	22,187
剰余金の配当	-	-	△113,128	-	△113,128
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△436,524	-	△436,524
自己株式の処分	-	-	-	5,508	5,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	11,093	11,093	△549,653	5,508	△521,957
当期末残高	671,858	730,399	1,119,796	△347,661	2,174,392

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,689	20,689	2,856,570
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△139,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,689	20,689	2,717,039
当期変動額			
新株の発行	-	-	22,187
剰余金の配当	-	-	△113,128
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△436,524
自己株式の処分	-	-	5,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,327	△2,327	△2,327
当期変動額合計	△2,327	△2,327	△524,285
当期末残高	18,361	18,361	2,192,754

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,858	730,399	1,119,796	△347,661	2,174,392
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	671,858	730,399	1,119,796	△347,661	2,174,392
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△1,338,509	-	△1,338,509
自己株式の処分	-	-	-	26,432	26,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△1,338,509	26,432	△1,312,076
当期末残高	671,858	730,399	△218,712	△321,228	862,316

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,361	18,361	2,192,754
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,361	18,361	2,192,754
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△1,338,509
自己株式の処分	-	-	26,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,059	1,059	1,059
当期変動額合計	1,059	1,059	△1,311,016
当期末残高	19,421	19,421	881,737

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△359,005	△1,761,333
減価償却費	267,985	319,369
減損損失	-	673,763
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,057	113,377
株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,051	△3,520
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	31,910	21,690
賞与引当金の増減額（△は減少）	835	△3,287
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,009	△18,090
受取利息及び受取配当金	△3,997	△3,270
支払利息	49,348	50,620
有形固定資産売却損益（△は益）	△16,903	△2,568
有形固定資産除却損	1,025	311
売上債権の増減額（△は増加）	△353,745	523,049
棚卸資産の増減額（△は増加）	△596,881	162,295
仕入債務の増減額（△は減少）	568,802	△718,540
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	△160,294	148,942
未払消費税等の増減額（△は減少）	156,209	△83,099
未払金の増減額（△は減少）	△24,069	189,878
長期未払金の増減額（△は減少）	△14,324	△35,309
長期未収入金の増減額（△は増加）	11,621	11,738
その他	△149,463	△10,060
小計	△593,941	△424,043
利息及び配当金の受取額	3,997	3,270
利息の支払額	△46,172	△51,129
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	68,090	△67,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△568,026	△539,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△283,173	△104,869
有形固定資産の売却による収入	16,903	595,593
無形固定資産の取得による支出	△46,849	△54,337
貸付金の回収による収入	911	935
差入保証金の差入による支出	△7,143	△89,480
差入保証金の回収による収入	5,722	1,119
その他	△48,357	11,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,986	359,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500,000	1,094,400
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,211,671	△846,257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,471	△44,550
セール・アンド・リースバックによる収入	127,923	36,263
配当金の支払額	△113,460	△216
その他	-	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,680	239,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,042	10,150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,045,736	70,246
現金及び現金同等物の期首残高	5,174,877	3,129,140
現金及び現金同等物の期末残高	3,129,140	3,199,386

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウス等部材キット販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESS MAGMA、BESS多摩及びBESS藤沢を拠点とした、ログハウス等工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等部材キット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS千秋（2023年6月まで営業）、BESS金沢（2023年2月まで営業）、BESS熊谷、BESS水戸、BESSつくば、BESS富士、BESS浜松、BESS東愛知、BESS糸島及びBESS熊本並びにBESS札幌及びBESS岐阜を拠点とした、ログハウス等工事請負事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,508,758	4,607,277	6,225,442	16,341,478	—	16,341,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,611	2,493,912	275,198	2,771,722	△2,771,722	—
計	5,511,369	7,101,189	6,500,640	19,113,200	△2,771,722	16,341,478
セグメント利益又は損失 (△)	603,188	192,336	166,639	962,164	△1,298,651	△336,487
セグメント資産	2,172,868	4,928,173	1,875,010	8,976,052	3,045,463	12,021,516
セグメント負債	1,194,767	2,005,077	1,934,078	5,133,923	4,694,838	9,828,762
その他の項目						
減価償却費	54,363	139,243	23,975	217,582	50,403	267,985
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,935	267,128	68,780	358,845	38,254	397,099

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△155,839
全社費用※	△1,142,812
合計	△1,298,651

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△851,098
全社資産※	3,896,562
合計	3,045,463

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△736,229
全社負債※	5,431,068
合計	4,694,838

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,870,970	4,070,926	4,998,202	13,940,100	—	13,940,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,893	1,920,148	258,160	2,181,201	△2,181,201	—
計	4,873,863	5,991,074	5,256,363	16,121,301	△2,181,201	13,940,100
セグメント利益又は損失（△）	332,243	△207,677	△112,680	11,885	△893,405	△881,519
セグメント資産	2,073,790	3,790,311	1,415,538	7,279,641	3,915,834	11,195,476
セグメント負債	1,262,189	2,290,365	2,010,446	5,563,001	4,750,737	10,313,738
その他の項目						
減価償却費	62,379	154,423	38,800	255,604	63,765	319,369
減損損失	108,245	207,693	69,067	385,006	288,757	673,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,097	88,382	7,910	153,390	163,853	317,243

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	284,099
全社費用※	△1,177,505
合計	△893,405

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△693,570
全社資産※	4,609,405
合計	3,915,834

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△1,158,537
全社負債※	5,909,275
合計	4,750,737

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	直販部門	販社部門	BP社	全社・消去	合計
減損損失	108,245	207,693	69,067	288,757	673,763

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	520.09円	1株当たり純資産額	207.92円
1株当たり当期純損失	△103.79円	1株当たり当期純損失	△317.13円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円

（注） 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△436,524	△1,338,509
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△436,524	△1,338,509
普通株式の期中平均株式数（株）	4,205,751	4,220,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注） 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度315,655株（前連結会計年度322,605株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度295,670株（前連結会計年度320,320株）であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

## （重要な資産の譲渡）

当社は財務体質の強化を目的として、以下の固定資産を2023年4月25日付で譲渡しました。また、本件譲渡代金を原資とした借入金の返済を同日付にて実行しました。

## (1) 譲渡資産の内容

## ①資産の名称及び所在地

土地：1,651.96㎡（東京都目黒区青葉台1丁目）

建物：968.29㎡

## ②現況

当社本店・住宅展示場（BESS MAGMA）

## ③譲渡益

当該資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において固定資産売却益4,236百万円を特別利益として計上します。

## (2) 譲渡先の概要

当社と譲渡先との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

## (3) 譲渡の日程

売買契約締結日 2023年3月30日

譲渡資産引渡し日 2023年4月25日

譲渡資産明渡し日 2025年4月30日

## (4) その他

本件譲渡代金を原資として、金融機関からの借入金4,291百万円の返済を2023年4月25日に実行しております。

なお、譲渡資産明渡し日までの約2年間については、従来通り当社本店・BESS MAGMAとして営業活動を継続いたします。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,373,090	2,676,251
売掛金	1,266,999	878,277
完成工事未収入金	332,765	178,395
リース債権	18,522	14,810
商品	453,856	459,376
貯蔵品	176,962	107,649
仕掛販売用不動産	716,747	570,755
未成工事支出金	92,263	133,220
前渡金	-	34,221
前払費用	68,590	34,924
その他	168,226	570,661
貸倒引当金	△221,804	△630,105
流動資産合計	5,446,218	5,028,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	975,214	640,525
構築物	161,469	85,865
工具、器具及び備品	15,797	11,554
土地	3,189,252	3,143,978
リース資産	141,620	123,775
建設仮勘定	31,144	3,887
その他	9,339	749
有形固定資産合計	4,523,837	4,010,334
無形固定資産		
ソフトウェア	161,582	-
ソフトウェア仮勘定	6,797	11,321
その他	9,405	8,770
無形固定資産合計	177,785	20,092
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	240,000	200,000
破産更生債権等	16,193	15,893
長期前払費用	46,363	62,836
繰延税金資産	112,848	610,988
敷金及び保証金	231,784	319,156
保険積立金	358,479	344,329
その他	79,998	57,167
貸倒引当金	△255,903	△215,729
投資その他の資産合計	849,762	1,414,642
固定資産合計	5,551,385	5,445,069
資産合計	10,997,604	10,473,508

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,282,602	815,658
工事未払金	333,135	257,913
短期借入金	1,600,000	2,894,400
1年内返済予定の長期借入金	804,725	1,494,006
リース債務	32,063	32,467
未払金	251,057	508,067
未払費用	76,904	80,436
未払法人税等	11,167	9,775
未払消費税等	24,511	-
前受金	403,972	325,012
契約負債	135,624	102,407
仮受金	-	705,000
未成工事受入金	290,712	400,014
預り金	98,865	188,234
点検費用引当金	60,849	-
その他	29,912	26,916
流動負債合計	5,436,102	7,840,311
固定負債		
長期借入金	2,107,143	613,137
長期未払金	201,417	166,108
リース債務	128,565	136,193
退職給付引当金	82,518	64,428
株式給付引当金	40,433	36,912
役員株式給付引当金	126,715	148,406
長期前受金	186,519	196,089
契約負債	80,770	70,125
資産除去債務	214,187	163,577
その他	26,540	26,540
固定負債合計	3,194,810	1,621,519
負債合計	8,630,913	9,461,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金		
資本準備金	730,303	730,303
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	730,399	730,399
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,270,452	△112,053
利益剰余金合計	1,293,732	△88,772
自己株式	△347,661	△321,228
株主資本合計	2,348,328	992,256
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	18,361	19,421
評価・換算差額等合計	18,361	19,421
純資産合計	2,366,690	1,011,677
負債純資産合計	10,997,604	10,473,508



## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高		
商品売上高	6,470,717	5,828,857
完成工事高	5,050,364	4,182,311
その他売上高	1,088,866	850,876
売上高合計	12,609,947	10,862,045
売上原価		
商品売上原価	5,731,938	5,199,146
完成工事原価	3,815,621	3,209,222
その他売上原価	262,067	264,226
売上原価合計	9,809,627	8,672,595
売上総利益	2,800,320	2,189,449
販売費及び一般管理費	3,147,607	3,242,389
営業損失（△）	△347,287	△1,052,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,357	7,596
販売協力金	5,090	3,594
受取和解金	-	32,000
受取還付金	1,963	3,328
保険解約返戻金	3,227	7,943
移転補償金	4,000	16,181
その他	3,929	5,122
営業外収益合計	30,568	75,766
営業外費用		
支払利息	44,956	47,237
支払手数料	65	12,560
出資金評価損	-	12,872
その他	3,379	5,587
営業外費用合計	48,401	78,258
経常損失（△）	△365,120	△1,055,431
特別利益		
固定資産売却益	16,903	2,467
点検費用引当金戻入益	-	42,024
特別利益合計	16,903	44,491
特別損失		
減損損失	-	621,898
解体撤去費用	12,000	-
事業構造改善費用	-	245,428
特別損失合計	12,000	867,327
税引前当期純損失（△）	△360,217	△1,878,267
法人税、住民税及び事業税	5,037	2,845
法人税等調整額	75,325	△498,607
法人税等合計	80,362	△495,762
当期純損失（△）	△440,579	△1,382,505

## 5. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高	当連結会計 年度契約高	計	当連結会計 年度売上高	次期繰越高		当連結会計 年度施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	69	362	432	260	171	—	—
	ログハウス等工事	4,980	4,494	9,475	5,050	4,425	122	5,006
	その他	—	28	28	197	0	—	—
	(小計)	5,050	4,885	9,936	5,508	4,597	122	5,006
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	2,690	3,913	6,603	4,032	2,570	—	—
	その他	—	—	—	574	—	—	—
	(小計)	2,690	3,913	6,603	4,607	2,570	—	—
B P社	ログハウス等 部材キット販売	—	69	69	54	15	—	—
	ログハウス等工事	4,908	6,208	11,117	6,161	4,956	30	6,178
	その他	—	—	—	10	—	—	—
	(小計)	4,908	6,277	11,186	6,225	4,971	30	6,178
合計		12,649	15,076	27,726	16,341	12,139	153	11,184

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高	当連結会計 年度契約高	計	当連結会計 年度売上高	次期繰越高		当連結会計 年度施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	171	406	578	467	110	—	—
	ログハウス等工事	4,425	3,203	7,629	4,194	3,434	183	4,276
	その他	0	22	23	209	0	—	—
	(小計)	4,597	3,633	8,230	4,870	3,546	183	4,276
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	2,570	2,768	5,339	3,793	1,546	—	—
	その他	—	—	—	277	—	—	—
	(小計)	2,570	2,768	5,339	4,070	1,546	—	—
B P社	ログハウス等 部材キット販売	15	28	44	41	2	—	—
	ログハウス等工事	4,956	3,589	8,545	4,981	3,564	32	4,982
	その他	—	—	—	△24	—	—	—
	(小計)	4,971	3,618	8,589	4,998	3,567	32	4,982
合計		12,139	10,020	22,159	13,940	8,659	216	9,259

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動（2023年6月22日付予定）

## 退任予定取締役

氏名	現 役職名
永井 聖悟	取締役（社長付）
清水 剛	社外取締役